

令和7年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
(Ⅰ 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
事業内容報告書の概要

地方公共団体名【 中井町 】
令和7年度に実施した取組の内容及び成果と課題
1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等) ○国際教育担当者連絡会 ・中井町教育委員会・国際教育担当者(園・小中学校 4名)・日本語指導協力者(2名)・東海大学准教授 ・はだの子ども支援プロジェクト「ゆう」
2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること (1)地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営 ・国際教育担当者連絡会の開催(5月・8月・2月) ・指導計画の共有、指導方法の共有、次年度の計画協議。 ・幼児・児童・生徒に関する情報交換の強化 (2)学校における指導体制の構築 ・国際教室の設置校(小1・中1校)に教員1名加配、日本語指導協力者を週3回派遣。 ・在籍学級との連携、保護者・外部機関との協力。 ・非設置校に日本語指導協力者を週2回派遣、設置校と情報共有。 ・教育相談時の通訳派遣支援。 (3)「特別の教育課程」による日本語指導の実施 ・4・5月:校長会等で編成・実施について説明。 ・5月末:年間計画を提出。 ・2月:振り返りと次年度の協議。 ・3月末:実施報告書を提出。 (4)成果の普及 ・県・地区の指導主事会議等で成果を共有。 ・近隣自治体からの問い合わせ・視察対応。
3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること (1)地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営 成果 ・担当者間の支援方法が明確化し、指導力が向上。 課題 ・時間を拡充させていく。 (2)学校における指導体制の構築 成果 ・学習支援体制が確立し、非設置校にも波及。 ・通訳支援により保護者との連携が円滑化。 課題 ・多言語対応の難しさ。多文化支援人材の確保が課題。 (3)「特別の教育課程」による日本語指導の実施 成果 ・「特別の教育課程」に基づき、児童生徒のニーズに応じた日本語指導を実施。

課題

・日本語能力のアセスメントが難しい。関係団体と情報提供・研修を検討。

(4)成果の普及

成果

・他自治体と成果を共有し、日本語指導の質向上を図れた。

課題

・自治体の規模や児童生徒の背景の違いによって、取組に差があった。

	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校	中等教育 学校	特別支援 学校
本事業で対応した幼児・児童 生徒数	2 人 (1園)	21 人 (2校)	16 人 (1校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)
うち、特別の教育課程で指導 を受けた児童生徒数		16 人 (1校)	11 人 (1校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)
4. その他(今後の取組予定等)							

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、様式9(添付1)の5. 成果イメージ資料のポンチ絵と併せて、文部科学省ホームページで公開する。